

目 次

上水道事業会計	1
第 1 表 経 営 分 析 比 率	2
第 2 表 損 益 計 算 書 (年 度 別 比 較)	6
第 3 表 貸 借 対 照 表 (年 度 別 比 較)	8
第 4 表 給 水 戸 数 ・ 給 水 量 ・ 給 水 収 益 の 状 況	10
第 5 表 未 収 金 調 書	11
第 6 表 固 定 資 産 内 訳	12
第 7 表 収 益 的 収 入 及 び 支 出 構 成 表	14
第 8 表 資 本 的 支 出 財 源 内 訳 表	15
工業用水道事業会計	17
第 1 表 経 営 分 析 比 率	18
第 2 表 損 益 計 算 書 (年 度 別 比 較)	22
第 3 表 貸 借 対 照 表 (年 度 別 比 較)	24
第 4 表 給 水 事 業 所 数 ・ 給 水 量 ・ 給 水 収 益 の 状 況	26
第 5 表 未 収 金 調 書	27
第 6 表 固 定 資 産 内 訳	28
第 7 表 収 益 的 収 入 及 び 支 出 構 成 表	30
第 8 表 資 本 的 支 出 財 源 内 訳 表	31

上 水 道 事 業 会 計

第 1 表 經 営 分

区 分		算 式		
比率項目				
業	水道普及率	%	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$ $\frac{84,063}{88,797} \times 100$	
	給水普及率	%	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$ $\frac{84,063}{86,200} \times 100$	
	施設利用率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ $\frac{31,914}{42,500} \times 100$	
	最大稼働率	%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ $\frac{34,523}{42,500} \times 100$	
	負荷率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ $\frac{31,914}{34,523} \times 100$	
	有収率	%	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ $\frac{9,735,610}{11,648,492} \times 100$	
	1人1日平均給水量	リットル	$\frac{\text{年間総有収水量(m}^3\text{)}}{\text{現在給水人口} \times 365(366)\text{日}} \times 1,000$ $\frac{9,735,610}{84,063 \times 365} \times 1,000$	
	1人1日最大配水量	リットル	$\frac{\text{1日最大配水量(m}^3\text{)}}{\text{現在給水人口}} \times 1,000$ $\frac{34,523}{84,063} \times 1,000$	
	配水管使用効率	m ³	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長(m)}} \times 1,000$ $\frac{11,648,492}{498,758} \times 1,000$	
	固定資産使用効率	m ³	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産(万円)}} \times 1,000$ $\frac{11,648,492}{1,423,525} \times 1,000$	
	職員1人当たり給水人口	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ $\frac{84,063}{15}$	
	職員1人当たり給水量	m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ $\frac{9,735,610}{15}$	
	職員1人当たり営業収益	円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ $\frac{1,355,785,813}{15}$	
	職員1人当たり給水収益	円	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ $\frac{1,221,007,700}{15}$	
職員1人当たり平均給与	円	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ $\frac{97,548,389}{15}$		
供給単価	円	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ $\frac{1,221,007,700}{9,735,610}$		
務	有収水量	給水原価	円	$\frac{\text{総費用} - \text{受託工事費} - \text{他会計負担金} - \text{飲料水施設負担金} - \text{水源管理負担金} - \text{配水管等移設補償金} - \text{長期前受金戻入額}}{\text{年間総有収水量}}$ $\frac{897,867,456}{9,735,610}$
		上のうち	給与費	円
		資本費	円	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$ $\frac{606,851,419}{9,735,610}$
	当り	販売収益	円	$\text{供給単価} - \text{給水原価}$ $125.4 - 92.2$
		供給単価率(料金回収率)	%	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ $\frac{125.4}{92.2} \times 100$

析 比 率

平成28年度	平成27年度	平成26年度	説 明
94.7	94.5	94.8	行政区域内人口に対する普及率をみる。
97.5	97.4	97.9	計画給水人口に対する普及率をみる。
75.1	75.0	75.5	水道施設の経済性を総括的にみる。
81.2	81.7	82.2	施設の利用及び投資の適正化をみる。
92.4	91.8	91.9	施設が年間を通じて有効に使用されているかをみる。
83.6	83.6	83.5	総配水量に対する総有収水量の割合をみる。 比率は高いほど良い。
317	317	317	1人1日当たりの給水量をみる。
411	414	414	1人1日当たりの最大配水量をみる。
23.4	23.6	23.8	導送配水管の有効延長に対して効率的に使用されているかをみる。
8.2	8.2	8.2	固定資産1万円当たりの配水量の使用効率をみる。 比率は高いほど良い。
5,604	5,600	5,625	職員数が適正であるかをみる。
649,041	650,667	651,764	職員1人当たりの給水量をみる。
90,385,721	91,098,540	88,694,469	職員1人当たりの営業収益をみる。
81,400,513	81,487,791	81,407,587	職員1人当たりの給水収益をみる
6,503,226	7,128,781	7,921,399	職員1人当たりの職員給与費をみる。
125.4	125.2	124.9	有収水量1m ³ 当たりの収益をみる。
92.2	92.6	99.0	有収水量1m ³ 当たりの費用をみる。
10.0	11.0	12.2	給水原価のうち給与費の割合をみる。
62.3	62.9	61.9	給水原価のうち資本費の割合をみる。
33.2	32.6	25.9	有収水量1m ³ 当たりの販売収益をみる。
136.0	135.2	126.2	供給単価と給水原価の関係をみる。 単価率100%以上が良い。

比率項目		区分	算式	
業 務	配水量1m ³ 当たり 電力使用料	円	$\frac{\text{動力費}}{\text{年間総配水量}}$	$\frac{86,045,579}{11,648,492}$
	配水量1m ³ 当たり 薬品費	円	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年間総配水量}}$	$\frac{1,980,000}{11,648,492}$
財 務	固定資産 構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{14,235,446}{18,333,619} \times 100$
	固定負債 構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	$\frac{1,462,704}{18,333,619} \times 100$
	流動負債 構成比率	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	$\frac{326,884}{18,333,619} \times 100$
	自己資本 構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	$\frac{16,544,031}{18,333,619} \times 100$
	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{14,235,446}{16,544,031} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	$\frac{14,235,446}{18,006,735} \times 100$
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{4,098,173}{326,884} \times 100$
	総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2}$ 千円	$\frac{1,355,786}{36,597,510/2}$
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$ 千円	$\frac{1,355,786}{28,478,967/2}$
	減価償却率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{568,091}{13,505,929} \times 100$
	流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$ 千円	$\frac{1,355,786}{8,118,543/2}$
	経営資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$ 千円	$\frac{1,355,786}{17,711,388}$
	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	$\frac{386,302}{36,597,510/2} \times 100$
	総収支比率 (総収益対総費用比率)	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,537,017}{1,150,716} \times 100$
	営業利益対 経営資本比率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{244,907}{17,711,388} \times 100$
	営業利益対 営業収益比率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{244,907}{1,355,786} \times 100$
	企業債償還元金 対減価償却費比率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{128,897}{568,091} \times 100$
	企業債利息対 給水収益比率	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{38,761}{1,221,008} \times 100$
	職員給与費対 給水収益比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{97,548}{1,221,008} \times 100$
	職員給与費対 営業費用比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{97,548}{1,110,879} \times 100$

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 経営資本＝総資本(負債資本合計)－建設仮勘定
 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 期首総資本、期首固定資産及び期首流動資産については、平成26年度に限り会計基準の見直しに伴う移行仕訳した額とされています。

平成28年度	平成27年度	平成26年度	説 明
7.4	8.7	9.8	配水量 1 m ³ 当たりの電力使用料をみる。
0.17	0.20	0.17	配水量 1 m ³ 当たりの薬品費をみる。
77.6	78.0	78.9	総資産に対する固定資産の割合をみる。 比率は高いほど資本が固定化傾向にある。
8.0	8.7	9.5	総資本に対する固定負債の割合をみる。 比率は高いほど他人資本の依存度が高い。
1.8	2.0	1.7	総資本に対する流動負債の割合をみる。 比率は低いほど良い。
90.2	89.3	88.8	総資本に対する自己資本の割合をみる。 比率は高いほど経営の安定性が高い。
86.0	87.3	88.8	資本の固定状態から資本的弾力性をみる。 比率は低いほど良い。
79.1	79.6	80.3	固定資産の財源構成をみる。 100%を超えた場合は過大投資の傾向にある。
1,253.7	1,117.7	1,225.5	企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。
0.07	0.08	0.07	資本の活用度をみる。回転率は多いほど総資本の利用が効率よく活発になされている。
0.10	0.10	0.09	固定資産の稼働力をみる。回転率は多いほど施設などの固定資産が有効に稼働している。
4.21	4.13	3.98	償却資産である固定資産のうち当年度の減価償却される割合をみる。比率は高いほど投資資産が貨幣性資産として回収され、資本として内部留保される。
0.33	0.35	0.35	流動資産の稼働力をみる。 回転率は高いほど流動資産が有効に稼働している。
0.08	0.08	0.07	経営資本が効率的に営業収益を生み出しているかどうかをみる。
2.11	2.09	1.67	総資本に対する純利益の割合をみる。 比率が高いほど効率性、収益性が高い。
133.6	132.1	124.5	総費用に対する総収益の割合をみる。 比率は高いほど良い。
1.4	1.3	0.9	経営資本に対する営業利益の割合をみる。比率は高いほど良い。
18.1	16.7	11.8	経営収益に対する営業利益の割合をみる。比率は高いほど良い。
22.7	22.5	22.1	減価償却に対する企業債償還元金の割合をみる。比率は低いほど良く、高いほど経営の圧迫要因となる。
3.2	3.6	4.0	給水収益に対する支払利息の割合をみる。比率は低いほど良く、高いほど経営の圧迫要因となる。
8.0	8.7	9.7	給水収益に対する職員給与費の割合をみる。
8.8	9.4	10.1	営業費用に対する職員給与費の割合をみる。

総資本 = 負債資本合計

長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

第 2 表 損 益 計

科 目	年度別	平成 2 8 年度		平成 2 7
	区 分	金 額	対前年度比 (%)	金 額
1	総 収 益	1,537,017,256	98.3	1,563,699,880
	(1) 営業収益	1,355,785,813	99.2	1,366,478,097
	ア 給 水 収 益	1,221,007,700	99.9	1,222,316,861
	イ その他営業収益	134,778,113	93.5	144,161,236
	(2) 営業外収益	181,190,217	92.5	195,945,284
	ア 受 取 利 息	7,809,956	90.0	8,675,810
	イ 長期前受金戻入	172,856,620	92.6	186,614,317
	ウ 雑 収 益	523,641	79.9	655,157
	(3) 特別利益	41,226	3.2	1,276,499
	ア 固定資産売却益	36,031	2.8	1,268,830
	イ 過年度損益修正益	5,195	67.7	7,669
2	総 費 用	1,150,715,651	97.2	1,183,850,230
	(1) 営業費用	1,110,878,647	97.6	1,138,587,727
	ア 原水配水及び給水費	383,541,596	96.0	399,347,131
	イ 総 係 費	139,504,117	94.9	146,994,225
	ウ 減 価 償 却 費	568,090,584	99.6	570,150,879
	エ 資 産 減 耗 費	19,724,682	89.5	22,026,931
	オ その他営業費用	17,668	25.8	68,561
	(2) 営業外費用	39,480,854	89.0	44,336,743
	ア 支 払 利 息	38,760,835	89.0	43,575,577
	イ 雑 支 出	720,019	94.6	761,166
	(3) 特別損失	356,150	38.5	925,760
	ア 固定資産売却損	0	皆 減	413,940
	イ 過年度損益修正損	356,150	69.6	511,820
	ウ その他特別損失	0	—	0
3	当年度純利益 1－2	386,301,605	101.7	379,849,650
	当年度純損失 ”			
参	職 員 給 与 費 (児童手当を除く)	97,548,389	91.2	106,931,715
考	動 力 費	86,045,579	84.6	101,686,547

算 書 (年度別比較)

(消費税抜き)

(単位：円)

年度	平成26年度		平成25年度	
	対前年度比(%)	金額	対前年度比(%)	金額
	101.4	1,542,285,105	111.7	1,380,199,848
	102.7	1,330,417,033	97.0	1,370,946,110
	100.1	1,221,113,801	97.9	1,247,358,271
	131.9	109,303,232	88.4	123,587,839
	93.0	210,775,212	2,280.5	9,242,699
	98.7	8,791,051	108.0	8,138,290
	92.8	201,143,573	皆 増	—
	77.9	840,588	76.1	1,104,409
	116.8	1,092,860	9,900.0	11,039
	117.4	1,080,660	皆 増	0
	62.9	12,200	110.5	11,039
	95.6	1,238,654,545	102.8	1,204,796,469
	97.1	1,173,093,587	102.2	1,147,643,655
	100.6	396,996,863	98.4	403,634,300
	99.5	147,736,402	96.5	153,148,889
	102.3	557,373,880	104.9	531,583,140
	31.0	70,968,792	119.8	59,255,173
	388.4	17,650	79.7	22,153
	90.4	49,040,371	91.3	53,686,253
	90.3	48,251,978	90.6	53,236,694
	96.5	788,393	175.4	449,559
	5.6	16,520,587	476.6	3,466,561
	皆 増	0	—	0
	10.2	5,039,587	145.4	3,466,561
	皆 減	11,481,000	皆 増	0
	125.1	303,630,560	173.1	175,403,379
	90.0	118,820,979	109.2	108,803,018
	88.6	114,802,982	102.9	111,614,268

第 3 表 貸 借 対

科目	年度 区分	平成 2 8 年度		平成 2 7
		決 算 額	前 年 度 比 較	決 算 額
1	固 定 資 産	14,235,446,190	△ 8,074,614	14,243,520,804
	(1) 有 形 固 定 資 産	14,235,253,490	△ 8,074,614	14,243,328,104
	ア 土 地	675,376,629	△ 32,500	675,409,129
	イ 償 却 資 産	23,756,356,843	191,934,634	23,564,422,209
	ウ 減 価 償 却 累 計 額 (△)	10,818,710,871	477,541,786	10,341,169,085
	エ 建 設 仮 勘 定	622,230,889	277,565,038	344,665,851
	(2) 無 形 固 定 資 産	192,700	0	192,700
	(3) 投 資	0	0	0
2	流 動 資 産	4,098,172,812	77,802,910	4,020,369,902
	(1) 現 金 預 金	4,010,360,739	72,074,103	3,938,286,636
	(2) 未 収 金	91,444,023	7,482,902	83,961,121
	貸 倒 引 当 金 (△)	7,381,945	△ 918,160	8,300,105
	(3) 貯 蔵 品	3,749,995	△ 279,496	4,029,491
	(4) そ の 他 流 動 資 産	0	△ 2,392,759	2,392,759
	資 産 合 計	18,333,619,002	69,728,296	18,263,890,706
3	固 定 負 債	1,462,704,357	△ 126,515,086	1,589,219,443
	(1) 企 業 債	952,548,887	△ 128,625,384	1,081,174,271
	(2) 引 当 金	510,155,470	2,110,298	508,045,172
4	流 動 負 債	326,883,819	△ 32,828,643	359,712,462
	(1) 企 業 債	128,625,384	△ 271,963	128,897,347
	(2) 未 払 金	141,980,220	△ 30,705,759	172,685,979
	(3) そ の 他	56,278,215	△ 1,850,921	58,129,136
5	繰 延 収 益	3,528,932,933	△ 136,329,580	3,665,262,513
	(1) 長 期 前 受 金	3,528,932,933	△ 136,329,580	3,665,262,513
	ア 受 贈 財 産 評 価 額 外	7,852,011,060	2,809,493	7,849,201,567
	収 益 化 累 計 額 (△)	4,323,078,127	139,139,073	4,183,939,054
	負 債 合 計	5,318,521,109	△ 295,673,309	5,614,194,418
6	資 本 金	9,079,080,216	215,846,350	8,863,233,866
	(1) 自 己 資 本 金	9,079,080,216	215,846,350	8,863,233,866
	ア 固 有 (引 継) 資 本 金	211,565,872	0	211,565,872
	イ 繰 入 資 本 金	797,299,000	0	797,299,000
	ウ 組 入 (造 成) 資 本 金	8,070,215,344	215,846,350	7,854,368,994
	(2) 借 入 資 本 金	0	0	0
	ア 企 業 債	0	0	0
7	剰 余 金	3,936,017,677	149,555,255	3,786,462,422
	(1) 資 本 剰 余 金	284,289,831	0	284,289,831
	ア 国 (県) 補 助 金	21,889,000	0	21,889,000
	イ そ の 他	262,400,831	0	262,400,831
	(2) 利 益 剰 余 金	3,651,727,846	149,555,255	3,502,172,591
	ア 減 債 積 立 金	1,014,188,712	1,102,653	1,013,086,059
	イ 利 益 積 立 金	0	0	0
	ウ 建 設 改 良 積 立 金	1,882,349,542	88,959,010	1,793,390,532
	エ 災 害 準 備 積 立 金	110,000,000	10,000,000	100,000,000
	オ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	645,189,592	49,493,592	595,696,000
	資 本 合 計	13,015,097,893	365,401,605	12,649,696,288
	負 債 資 本 合 計	18,333,619,002	69,728,296	18,263,890,706

照 表 (年度別比較)

(単位：円)

年度	平成26年度		平成25年度	
	前年度比較	決 算 額	前年度比較	決 算 額
△ 81,267,696	14,324,788,500	△ 702,669,918	15,027,458,418	
△ 81,267,696	14,324,595,800	△ 702,669,918	15,027,265,718	
△ 1,510,079	676,919,208	206,901	676,712,307	
247,695,600	23,316,726,609	495,666,224	22,821,060,385	
479,047,353	9,862,121,732	1,187,480,714	8,674,641,018	
151,594,136	193,071,715	△ 11,062,329	204,134,044	
0	192,700	0	192,700	
0	0	0	0	
188,290,041	3,832,079,861	△ 10,662,012	3,842,741,873	
195,842,803	3,742,443,833	△ 18,497,729	3,760,941,562	
△ 8,292,994	92,254,115	14,519,026	77,735,089	
2,127,105	6,173,000	6,173,000	—	
474,578	3,554,913	△ 510,309	4,065,222	
2,392,759	0	0	0	
107,022,345	18,156,868,361	△ 713,331,930	18,870,200,291	
△ 127,489,656	1,716,709,099	1,210,766,215	505,942,884	
△ 128,897,347	1,210,071,618	1,210,071,618	—	
1,407,691	506,637,481	694,597	505,942,884	
47,019,695	312,692,767	172,441,961	140,250,806	
816,778	128,080,569	128,080,569	—	
40,242,055	132,443,924	31,779,518	100,664,406	
5,960,862	52,168,274	12,581,874	39,586,400	
△ 171,457,344	3,836,719,857	3,836,719,857	—	
△ 171,457,344	3,836,719,857	3,836,719,857	—	
△ 24,994,413	7,874,195,980	7,874,195,980	—	
146,462,931	4,037,476,123	4,037,476,123	—	
△ 251,927,305	5,866,121,723	5,219,928,033	646,193,690	
3,462,828,395	5,400,405,471	△ 1,461,556,355	6,861,961,826	
3,462,828,395	5,400,405,471	0	5,400,405,471	
0	211,565,872	0	211,565,872	
0	797,299,000	0	797,299,000	
3,462,828,395	4,391,540,599	0	4,391,540,599	
0	0	△ 1,461,556,355	1,461,556,355	
0	0	△ 1,461,556,355	1,461,556,355	
△ 3,103,878,745	6,890,341,167	△ 4,471,703,608	11,362,044,775	
△ 48,379,080	332,668,911	△ 7,901,511,465	8,234,180,376	
△ 21,559,672	43,448,672	△ 3,038,111,896	3,081,560,568	
△ 26,819,408	289,220,239	△ 4,863,399,569	5,152,619,808	
△ 3,055,499,665	6,557,672,256	3,429,807,857	3,127,864,399	
1,919,431	1,011,166,628	6,595,832	1,004,570,796	
0	0	0	0	
54,964,779	1,738,425,753	△ 129,464,471	1,867,890,224	
10,000,000	90,000,000	10,000,000	80,000,000	
△ 3,122,383,875	3,718,079,875	3,542,676,496	175,403,379	
358,949,650	12,290,746,638	△ 5,933,259,963	18,224,006,601	
107,022,345	18,156,868,361	△ 713,331,930	18,870,200,291	

第 4 表 給水戸数・給水量・給水収益の状況

給水戸数

区 分	年度			
	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
給 水 戸 数 (戸)	36,441	35,966	35,509	35,238
前 年 度 対 比 (%)	101.3	101.3	100.8	-----

給水量

区 分	年度			
	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
年 間 総 配 水 量 (m ³)	11,648,492	11,673,786	11,713,753	12,000,796
前 年 度 対 比 (%)	99.8	99.7	97.6	-----
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)	9,735,610	9,760,006	9,776,467	10,008,868
前 年 度 対 比 (%)	99.8	99.8	97.7	-----

口径別戸数及び給水量

区 分	戸 数	年間総有収水量
口 径	(戸)	(m ³)
1 3 mm	21,682	4,206,019
2 0 mm	13,532	3,514,351
2 5 mm	812	476,116
3 0 mm	55	73,178
4 0 mm	248	759,030
5 0 mm	90	557,317
7 5 mm	21	145,928
1 0 0 mm	0	0
公衆浴場	1	3,671
計	36,441	9,735,610

給水収益月別調書

(消費税込み)

区 分	件 数	使 用 水 量	給 水 収 益	収 入 済 額	未 収 額
月 別					
4・5 月	36,263	1,598,796	216,420,870	216,254,480	166,390
6・7 月	36,317	1,630,027	220,614,470	220,352,130	262,340
8・9 月	36,432	1,691,823	228,961,300	228,701,290	260,010
10・11 月	36,412	1,615,261	218,923,960	218,570,710	353,250
12・1 月	36,445	1,682,088	226,648,290	222,543,590	4,104,700
2・3 月	36,774	1,517,615	207,119,420	155,938,990	51,180,430
計	218,643	9,735,610	1,318,688,310	1,262,361,190	56,327,120
過 年 度 分	13,364		57,042,880	54,434,930	2,607,950

第 5 表 未 収 金 調 書

(消費税込み)

営業未収金

(単位：円)

収	水 道 料 金	58,935,070
	現 年 度 分	56,327,120
	過 年 度 分	2,607,950
益	材 料 売 却 収 益	19,081
	他 会 計 負 担 金	9,287,583
	飲 料 水 施 設 負 担 金	3,116,758
	土 地 売 却 益	36,031
	そ の 他	17,000
資 本	土 地 売 却 代 金	32,500
	繰 入 金	20,000,000
合 計		91,444,023

第 6 表 固 定 資 産

資 産 区 分	数 量	期 首 金 額	異 動	
			増	減
1 土 地	39,568.01 m ²	675,409,129	0	32,500
(1) 事 務 所 用 地	1,367.40 m ²	127,892,109	0	0
(2) 施 設 用 地	38,200.61 m ²	547,517,020	0	32,500
2 建 物		833,514,108	0	9,330,000
(1) 事 務 用 建 物		146,771,983	0	0
(2) 施 設 用 建 物		686,742,125	0	9,330,000
3 構 築 物 合 計		20,303,553,052	251,997,255	31,895,294
(1) 深 井 戸		703,972,101	0	0
(2) 配 水 池		2,441,706,853	0	0
(3) 着 水 井		512,834,552	0	0
(4) 調 圧 槽		3,883,000	0	0
(5) 導 水 管	17,993.6 m	563,221,905	0	0
(6) 送 水 管	3,325.0 m	81,308,900	0	0
(7) 配 水 管	477,439.0 m	15,349,082,032	251,997,255	31,895,294
(8) そ の 他 構 築 物		647,543,709	0	0
4 機 械 及 び 装 置 合 計		2,283,511,564	45,771,762	65,263,126
(1) 水 中 ポ ン プ		470,812,640	23,225,762	12,980,000
(2) 加 圧 ポ ン プ		20,878,490	0	0
(3) 滅 菌 機		175,153,495	3,930,000	12,060,000
(4) そ の 他 機 械		1,616,666,939	18,616,000	40,223,126
5 車 両 運 搬 具 合 計		32,802,944	2,097,097	1,255,540
(1) 自 動 車				
6 工 具、器 具 及 び 備 品 合 計		111,040,541	152,000	339,520
(1) そ の 他 工 具 器 具 備 品				
7 建 設 仮 勘 定		344,665,851	339,584,585	62,019,547
有 形 固 定 資 産 合 計		24,584,497,189	639,602,699	170,135,527
無 形 固 定 資 産		192,700	0	0
電 話 加 入 権				
固 定 資 産 合 計		24,584,689,889	639,602,699	170,135,527

産 内 訳

(単位：円)

期 末 金 額	減 価 償 却 累 計 額				未 償 却 残 額
	期 首	本 期	累 計 額 取 崩 し	期 末	
675,376,629					675,376,629
127,892,109					127,892,109
547,484,520					547,484,520
824,184,108	275,588,523	17,186,519	7,305,390	285,469,652	538,714,456
146,771,983	46,960,327	2,719,279	0	49,679,606	97,092,377
677,412,125	228,628,196	14,467,240	7,305,390	235,790,046	441,622,079
20,523,655,013	8,751,711,459	428,750,977	23,907,468	9,156,554,968	11,367,100,045
703,972,101	588,574,676	20,532,972	0	609,107,648	94,864,453
2,441,706,853	686,840,698	37,423,638	0	724,264,336	1,717,442,517
512,834,552	84,745,423	7,862,130	0	92,607,553	420,226,999
3,883,000	2,861,544	62,904	0	2,924,448	958,552
563,221,905	244,251,513	12,533,704	0	256,785,217	306,436,688
81,308,900	42,842,170	1,599,472	0	44,441,642	36,867,258
15,569,183,993	6,809,078,997	335,461,029	23,907,468	7,120,632,558	8,448,551,435
647,543,709	292,516,438	13,275,128	0	305,791,566	341,752,143
2,264,020,200	1,189,331,048	118,680,433	57,820,633	1,250,190,848	1,013,829,352
481,058,402	215,042,414	24,510,153	11,251,548	228,301,019	252,757,383
20,878,490	17,776,735	515,323	0	18,292,058	2,586,432
167,023,495	96,573,909	12,461,167	11,457,000	97,578,076	69,445,419
1,595,059,813	859,937,990	81,193,790	35,112,085	906,019,695	689,040,118
33,644,501	25,427,769	1,686,080	1,192,763	25,921,086	7,723,415
110,853,021	99,110,286	1,786,575	322,544	100,574,317	10,278,704
622,230,889					622,230,889
25,053,964,361	10,341,169,085	568,090,584	90,548,798	10,818,710,871	14,235,253,490
192,700					192,700
25,054,157,061	10,341,169,085	568,090,584	90,548,798	10,818,710,871	14,235,446,190

第 7 表 収益的収入及び支出構成表

収益的収入

(消費税抜き)

区 分	金 額 (円)	構成比 (%)
水道事業収益	1,537,017,256	100.0
営業収益	1,355,785,813	88.2
給水収益	1,221,007,700	79.4
その他営業収益	134,778,113	8.8
営業外収益	181,190,217	11.8
受取利息	7,809,956	0.5
長期前受金戻入	172,856,620	11.3
雑収益	523,641	0.0
特別利益	41,226	0.0
固定資産売却益	36,031	0.0
過年度損益修正益	5,195	0.0

収益的支出

(消費税抜き)

区 分	金 額 (円)	構成比 (%)
水道事業費	1,150,715,651	100.0
職員給与費	97,548,389	8.5
修繕費	140,721,146	12.2
動力費	86,045,579	7.5
薬品費	1,980,000	0.2
減価償却費	568,090,584	49.3
支払利息	38,760,835	3.4
その他	217,569,118	18.9

第 8 表 資本的支出財源内訳表

資本的收入及び支出

収 入	(消費税込み)	支 出	(消費税込み)
区 分	金 額 (円)	区 分	金 額(円)
資本的收入	26,670,286	資本的支出	740,761,744
他会計負担金	4,133,817	建設改良費	611,864,397
工事負担金	2,503,969	建設改良費	178,004,580
繰入金	20,000,000	拡張事業費	246,890,794
土地売却代金	32,500	老朽管更新事業費	184,541,133
		施設費	2,427,890
		企業債償還金	128,897,347

資本的收入額が資本的支出額に対して不足する額 714,091,458 円

平成28年度補てん財源内訳表

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度		
	年度末残高	増 加 額	減 少 額	年度末残高
消費税等資本的収支調整額	0	42,025,801	42,025,801	0
過年度分損益勘定留保資金	0	0	0	0
当年度分損益勘定留保資金	0	413,177,670	413,177,670	0
固定資産売却損	0	0	0	0
減債積立金	1,013,086,059	130,000,000	128,897,347	1,014,188,712
建設改良積立金	1,793,390,532	218,949,650	129,990,640	1,882,349,542
計	2,806,476,591	804,153,121	714,091,458	2,896,538,254

工 業 用 水 道 事 業 会 計

第 1 表 經 營 分

区 分		算 式		
比率項目				
業 務	施 設 利 用 率	%	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$	$\frac{2,653}{7,156} \times 100$
	供 給 単 価	円	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{64,247,172}{958,810}$
	給 水 原 価	円	$\frac{\text{経常費用}-\text{長期前受金戻入}-\text{附帯事業費}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{27,592,345}{958,810}$
	契 約 率	%	$\frac{\text{契約水量}}{\text{給水能力}} \times 100$	$\frac{4,487}{7,156} \times 100$
財 務	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{260,794}{706,332} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{51,000}{706,332} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{648,485}{706,332} \times 100$
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{260,794}{648,485} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	$\frac{260,794}{699,485} \times 100$
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{445,538}{6,847} \times 100$
	現 金 預 金 化 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{445,538}{6,847} \times 100$
	現 金 預 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{445,146}{6,847} \times 100$
	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2} \times 100$	$\frac{64,247}{1,260,616/2} \times 100$
	総 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	$\frac{64,247}{1,373,510/2} \times 100$
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2} \times 100$	$\frac{64,247}{525,963/2} \times 100$
	減 価 償 却 率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{9,994}{204,280} \times 100$
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2} \times 100$	$\frac{64,247}{847,547/2} \times 100$
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2} \times 100$	$\frac{64,247}{516/2} \times 100$
	総 資 本 利 益 率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	$\frac{37,850}{1,373,510/2} \times 100$
	総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{66,938}{29,089} \times 100$
	経 常 収 支 比 率	%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{66,938}{29,089} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{64,247}{29,089} \times 100$

析 比 率

平成28年度	平成27年度	平成26年度	説 明
37.1	34.9	35.4	施設の利用の適正を見る。
67.0	66.9	65.0	有収水量 1 m ³ 当りの収益をみる。
28.8	35.0	41.7	有収水量 1 m ³ 当りの費用をみる。
62.7	61.1	60.7	配水能力に対する契約水量の割合をみる。
36.9	39.7	36.8	総資産に対する固定資産の割合をみる。 比率は高いほど資本が固定化傾向にある。
7.2	7.6	8.0	総資本に対する固定負債の割合をみる。 比率は高いほど他人資本の依存度が高い。
91.8	91.7	91.4	総資本に対する自己資本の割合をみる。 比率は高いほど、経営の安定性が高い。
40.2	43.3	40.3	資本の固定状態から資金的弾力性をみる。 比率は低いほど良い。
37.3	40.0	37.1	固定資産の財源構成をみる。 100%を超えた場合は過大投資の傾向にある。
6,507.1	9,936.0	9,797.7	企業の支払能力をみる。比率は高いほどよい。 比率は200%以上が適正である。
6,507.1	9,936.0	9,797.7	流動資産のうち現金預金及び現金化されるものにより 支払能力をみる。比率は高いほど良い。
6,501.3	9,932.9	9,795.0	流動資産に対する現金預金により支払能力をみる。 比率は高いほど良い。
0.10	0.10	0.10	資本の活用度をみる。回転率は高いほど自己資本の利用 が効率よく活発になされている。
0.09	0.09	0.09	総資本の活用度をみる。回転率は多いほど総資本の利用 が効率よく活発になされている。
0.24	0.24	0.26	固定資産の稼働力をみる。回転率は高いほど施設など の固定資産が有効に稼働している。
4.9	4.0	4.7	償却資産である固定資産のうち当年度の減価償却される 割合をみる。比率は高いほど投資資産が貨幣性資産 として回収され、資本として内部留保される。
0.15	0.15	0.15	流動資産の稼働力をみる。 回転率は高いほど流動資産が有効に稼働している。
249	517	264	未収金の回収速度をみる。回転率が高いほど未収期間 が短く、未収金が早く回収されている。
5.5	4.6	3.4	総資本に対する純利益の割合をみる。 比率は高いほど良い。
230.1	190.9	154.0	総費用に対する総収益の割合をみる。比率は高いほど 良い。(100%以上は益、100%未満は損)
230.1	190.9	156.5	経常費用に対する経常収益の割合をみる。比率は高い ほど良い。(100%以上は益、100%未満は損)
220.9	182.9	150.4	営業活動の能率を見る。 比率は高いほど良い。(100%以上健全経営)

区分		算式	
比率項目			
企業債元金償還金 対減価償却費比率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{0}{9,994} \times 100$
企業債元金償還金 対料金収入比率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{0}{64,247} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{0}{64,247} \times 100$
企業債償元利償還 金対料金収入比率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{0}{64,247} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率	%	$\frac{\text{職員給与費 (特別損失のうちの職員給与費を含む)}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{8,203}{64,247} \times 100$
職員1人当たり 営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times \text{千円}$	$\frac{64,247}{1}$
職員1人当たり 有形固定資産	千円	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \times \text{千円}$	$\frac{260,794}{1}$
営業利益対 営業収益比率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{35,158}{64,247} \times 100$
職員給与費対 給水収益比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{8,203}{64,247} \times 100$
余裕資金又は 不良債務比率	%	$\frac{\text{流動資産} - \text{流動負債} - \text{翌年度繰越財源}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{438,691}{64,247} \times 100$

- (注)
- ・自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 - ・長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益
 - ・総資本＝負債資本合計
 - ・期首総資本、期首固定資産、期首自己資本及び期首流動資産については、平成26年度に限り会計基準の見直しに伴う移行仕訳した額とされています。

平成28年度	平成27年度	平成26年度	説 明
0.0	0.0	42.3	減価償却に対する企業債償還元金の割合をみる。比率は低いほど良く、高いほど償還金支払いが経営の圧迫要因となる。
0.0	0.0	6.1	料金収入に対する企業債償還元金の割合をみる。比率は低いほど良く、高いほど償還金支払いが経営の圧迫要因となる。
0.0	0.0	0.2	料金収入に対する企業債利息の割合をみる。比率は低いほど良く、高いほど利息支払いが経営の圧迫要因となる。
0.0	0.0	6.3	料金収入に対する企業債償還元金と利息の割合をみる。比率は低いほど良く、高いほど経営の圧迫要因となる。
12.8	13.5	14.8	料金収入に対する職員給与費の割合をみる。
64,247	61,051	59,354	職員1人当りの営業収益をみる。
260,794	265,169	235,216	職員1人当りの有形固定資産をみる。
54.7	45.3	33.5	営業利益に対する営業収益の割合をみる。
12.8	13.5	14.8	給水収益に対する職員給与費の割合をみる。
682.8	651.9	672.3	不良債権の有無と営業収益との対応関係をみる。

第 1 表 經 營 分

区 分		算 式		
比率項目				
業 務	施 設 利 用 率	%	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$	$\frac{2,530}{7,156} \times 100$
	供 給 単 価	円	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{59,354,375}{912,940}$
	給 水 原 価	円	$\frac{\text{経常費用}-\text{附帯事業費}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{39,607,109}{912,940}$
	契 約 率	%	$\frac{\text{契約水量}}{\text{給水能力}} \times 100$	$\frac{4,343}{7,156} \times 100$
財 務	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}} \text{ 千円} \times 100$	$\frac{235,216}{638,393} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \text{ 千円} \times 100$	$\frac{51,000}{638,393} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \text{ 千円} \times 100$	$\frac{558,521}{638,393} \times 100$
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \text{ 千円} \times 100$	$\frac{235,216}{558,521} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \text{ 千円} \times 100$	$\frac{235,216}{609,521} \times 100$
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \text{ 千円} \times 100$	$\frac{403,177}{4,115} \times 100$
	現 金 預 金 化 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \text{ 千円} \times 100$	$\frac{403,177}{4,115} \times 100$
	現 金 預 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \text{ 千円} \times 100$	$\frac{403,065}{4,115} \times 100$
	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2} \text{ 千円}$	$\frac{59,354}{1,198,391/2}$
	総 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \text{ 千円}$	$\frac{59,354}{1,341,843/2}$
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2} \text{ 千円}$	$\frac{59,354}{529,960/2}$
	減 価 償 却 率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \text{ 千円} \times 100$	$\frac{8,528}{182,856} \times 100$
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2} \text{ 千円}$	$\frac{59,354}{811,883/2}$
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2} \text{ 千円}$	$\frac{59,354}{450/2}$
	総 資 本 利 益 率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \text{ 千円} \times 100$	$\frac{21,730}{1,341,843/2} \times 100$
	総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \text{ 千円} \times 100$	$\frac{61,984}{40,254} \times 100$
経 常 収 支 比 率	%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \text{ 千円} \times 100$	$\frac{61,984}{39,607} \times 100$	
営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \text{ 千円} \times 100$	$\frac{59,354}{39,466} \times 100$	

析 比 率

平成26年度	平成25年度	平成24年度	説 明
35.4	36.6	37.9	施設の利用の適正を見る。
65.0	63.1	64.9	有収水量 1 m ³ 当りの収益をみる。
43.4	40.5	41.7	有収水量 1 m ³ 当りの費用をみる。
60.7	61.6	64.1	配水能力に対する契約水量の割合をみる。
36.8	41.9	41.4	総資産に対する固定資産の割合をみる。 比率は高いほど資本が固定化傾向にある。
8.0	7.8	7.5	総資本に対する固定負債の割合をみる。 比率は高いほど他人資本の依存度が高い。
87.5	90.4	92.0	総資本に対する自己資本の割合をみる。 比率は高いほど、経営の安定性が高い。
42.1	46.3	45.0	資本の固定状態から資金的弾力性をみる。 比率は低いほど良い。
38.6	42.7	41.6	固定資産の財源構成をみる。 100%を超えた場合は過大投資の傾向にある。
9,797.7	3,248.9	13,636.9	企業の支払能力をみる。比率は高いほどよい。 比率は200%以上が適正である。
9,797.7	3,248.9	13,636.9	流動資産のうち現金預金及び現金化されるものにより 支払能力をみる。比率は高いほど良い。
9,795.0	3,246.2	13,629.3	流動資産に対する現金預金により支払能力をみる。 比率は高いほど良い。
0.10	0.10	0.10	資本の活用度をみる。回転率は高いほど自己資本の利 用が効率よく活発になされている。
0.09	0.09	0.10	総資本の活用度をみる。回転率は多いほど総資本の利 用が効率よく活発になされている。
0.22	0.21	0.23	固定資産の稼動力をみる。回転率は高いほど施設など の固定資産が有効に稼動している。
4.7	2.7	3.9	償却資産である固定資産のうち当年度の減価償却され る割合をみる。比率は高いほど投資資産が貨幣性資産 として回収され、資本として内部留保される。
0.15	0.15	0.16	流動資産の稼動力をみる。 回転率は高いほど流動資産が有効に稼動している。
264	216	282	未収金の回収速度をみる。回転率が高いほど未収期間 が短く、未収金が早く回収されている。
3.2	3.3	3.5	総資本に対する純利益の割合をみる。 比率は高いほど良い。
154.0	158.1	157.5	総費用に対する総収益の割合をみる。比率は高いほど 良い。(100%以上は益、100%未満は損)
156.5	158.1	157.5	経常費用に対する経常収益の割合をみる。比率は高い ほど良い。(100%以上は益、100%未満は損)
150.4	157.8	158.7	営業活動の能率を見る。 比率は高いほど良い。(100%以上健全経営)

比率項目		区 分	算 式	
企業債償還元金 対減価償却費比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}}$	千円 × 100	$\frac{3,611}{8,528} \times 100$
企業債償還元金 対料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}}$	千円 × 100	$\frac{3,611}{59,354} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}}$	千円 × 100	$\frac{141}{59,354} \times 100$
企業債償元利償還 金対料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}}$	千円 × 100	$\frac{3,752}{59,354} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}$	千円 × 100	$\frac{8,812}{59,354} \times 100$
職員1人当たり 営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	$\frac{59,354}{1}$
職員1人当たり 有形固定資産	千円	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	千円	$\frac{235,216}{1}$
営業利益対 営業収益比率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$	千円 × 100	$\frac{19,889}{59,354} \times 100$
職員給与費対 給水収益比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}}$	千円 × 100	$\frac{8,812}{59,354} \times 100$
余裕資金又は 不良債務比率	%	$\frac{\text{流動資産} - \text{流動負債} - \text{翌年度繰越財源}}{\text{営業収益}}$	千円 × 100	$\frac{399,061}{59,354} \times 100$

(注)

自己資本＝自己資本金＋剰余金

総資本＝負債資本合計

平成26年度	平成25年度	平成24年度	説 明
42.3	106.9	75.1	減価償却に対する企業債償還元金の割合をみる。比率は低いほど良く、高いほど償還金支払いが経営の圧迫要因となる。
6.1	10.9	9.9	料金収入に対する企業債償還元金の割合をみる。比率は低いほど良く、高いほど償還金支払いが経営の圧迫要因となる。
0.2	0.8	1.3	料金収入に対する企業債利息の割合をみる。比率は低いほど良く、高いほど利息支払いが経営の圧迫要因となる。
6.3	11.7	11.3	料金収入に対する企業債償還元金と利息の割合をみる。比率は低いほど良く、高いほど経営の圧迫要因となる。
14.8	13.1	12.7	料金収入に対する職員給与費の割合をみる。
59,354	60,050	62,415	職員1人当りの営業収益をみる。
235,216	294,744	276,216	職員1人当りの有形固定資産をみる。
33.5	36.6	37.0	営業利益に対する営業収益の割合をみる。
14.8	13.1	12.7	給水収益に対する職員給与費の割合をみる。
672.3	659.7	621.4	不良債権の有無と営業収益との対応関係をみる。

第 2 表 損 益 計

科 目	年 度	平成 2 8 年度		平成 2 7
	区 分	金 額	対前年度比(%)	金 額
1	総 収 益	66,938,053	105.0	63,732,696
	(1) 営業収益	64,247,172	105.2	61,051,184
	ア 給 水 収 益	64,247,172	105.2	61,051,184
	(2) 営業外収益	2,690,881	100.3	2,681,512
	ア 受 取 利 息	1,181,177	100.8	1,171,808
	イ 長 期 前 受 金 戻 入	1,496,204	100.0	1,496,204
	ウ 雑 収 益	13,500	100.0	13,500
2	総 費 用	29,088,549	87.1	33,382,126
	(1) 営業費用	29,088,549	87.1	33,382,126
	ア 原水配水及び給水費	17,733,686	89.6	19,785,049
	イ 総 係 費	1,360,433	49.4	2,752,223
	ウ 減 価 償 却 費	9,994,430	116.2	8,601,406
	エ 資 産 減 耗 費	0	皆減	2,243,448
	(2) 営業外費用	0	—	0
	ア 支 払 利 息	0	—	0
	(3) 特別損失	0	—	0
	ア 特 別 損 失	0	—	0
3	当年度純利益 1-2	37,849,504	124.7	30,350,570
	当年度純損失 "	0	—	0
参 考	職 員 給 与 費	8,203,368	99.4	8,255,847
	動 力 費	7,564,091	85.5	8,850,450

算 書 (年度別比較)

(消費税抜き)

(単位：円)

年度	平成26年度		平成25年度
	金額	対前年度比(%)	金額
102.8	61,984,079	101.8	60,911,326
102.9	59,354,375	98.8	60,049,635
102.9	59,354,375	98.8	60,049,635
102.0	2,629,704	305.2	861,691
104.6	1,120,000	132.0	848,191
100.0	1,496,204	皆増	—
100.0	13,500	100.0	13,500
82.9	40,254,109	104.5	38,525,378
84.6	39,465,689	103.7	38,054,419
99.1	19,961,770	66.4	30,063,769
201.5	1,365,983	73.7	1,852,942
100.9	8,528,296	138.9	6,137,708
23.3	9,609,640	皆増	0
皆減	141,420	30.0	470,959
皆減	141,420	30.0	470,959
皆減	647,000	皆増	0
皆減	647,000	皆増	0
139.7	21,729,970	97.1	22,385,948
—	0	—	0
93.7	8,811,900	112.3	7,844,800
93.3	9,481,307	104.2	9,102,432

第 3 表

貸 借 対

科 目	年 度 区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7
		決 算 額	前 年 度 比 較	決 算 額
1	固 定 資 産	260,794,107	△ 4,374,430	265,168,537
(1)	有 形 固 定 資 産	260,794,107	△ 4,374,430	265,168,537
	ア 土 地	60,888,400	0	60,888,400
	イ 償 却 資 産	454,761,596	0	454,761,596
	ウ 減 価 償 却 累 計 額 (△)	260,475,889	9,994,430	250,481,459
	エ 建 設 仮 勘 定	5,620,000	5,620,000	0
2	流 動 資 産	445,537,706	43,528,588	402,009,118
(1)	現 金 預 金	445,146,098	43,261,364	401,884,734
(2)	未 収 金	391,608	267,224	124,384
	資 産 合 計	706,331,813	39,154,158	667,177,655
3	固 定 負 債	51,000,000	0	51,000,000
(1)	引 当 金	51,000,000	0	51,000,000
	ア 修 繕 引 当 金	51,000,000	0	51,000,000
4	流 動 負 債	6,846,502	2,800,858	4,045,644
(1)	企 業 債	0	0	0
(2)	未 払 金	5,109,953	2,737,481	2,372,472
(3)	賞 与 等 引 当 金	736,549	63,377	673,172
(4)	預 り 保 証 金	1,000,000	0	1,000,000
5	繰 延 収 益	21,764,176	△ 1,496,204	23,260,380
(1)	長 期 前 受 金	21,764,176	△ 1,496,204	23,260,380
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	99,468,000	0	99,468,000
	ウ 収 益 化 累 計 額 (△)	77,703,824	1,496,204	76,207,620
	負 債 合 計	79,610,678	1,304,654	78,306,024
6	資 本 金	203,170,307	0	203,170,307
(1)	自 己 資 本 金	203,170,307	0	203,170,307
	ア 繰 入 資 本 金	40,070,000	0	40,070,000
	イ 組 入 (造 成) 資 本 金	163,100,307	0	163,100,307
(2)	借 入 資 本 金	0	0	0
	ア 企 業 債	0	0	0
7	剰 余 金	423,550,828	37,849,504	385,701,324
(1)	資 本 剰 余 金	39,198,400	0	39,198,400
	ア 受 贈 財 産 ・ 寄 附 金	39,198,400	0	39,198,400
	イ そ の 他	0	0	0
(2)	利 益 剰 余 金	384,352,428	37,849,504	346,502,924
	ア 減 債 積 立 金	0	0	0
	イ 利 益 積 立 金	12,000,000	0	12,000,000
	ウ 建 設 改 良 積 立 金	334,502,924	30,350,570	304,152,354
	エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	37,849,504	7,498,934	30,350,570
	資 本 合 計	626,721,135	37,849,504	588,871,631
	負 債 資 本 合 計	706,331,813	39,154,158	667,177,655

照 表 (年度別比較)

(単位：円)

年度	平成26年度		平成25年度	
	前年度比較	決算額	前年度比較	決算額
29,952,146	235,216,391	△ 59,527,148	294,743,539	
29,952,146	235,216,391	△ 59,527,148	294,743,539	
0	60,888,400	0	60,888,400	
28,377,000	426,384,596	31,826,000	394,558,596	
△ 1,575,146	252,056,605	81,743,508	170,313,097	
0	0	△ 9,609,640	9,609,640	
△ 1,167,516	403,176,634	△ 5,529,599	408,706,233	
△ 1,180,012	403,064,746	△ 5,303,492	408,368,238	
12,496	111,888	△ 226,107	337,995	
28,784,630	638,393,025	△ 65,056,747	703,449,772	
0	51,000,000	0	51,000,000	
0	51,000,000	0	51,000,000	
0	51,000,000	0	51,000,000	
△ 69,736	4,115,380	△ 8,464,599	12,579,979	
0	0	(△ 3,610,702)	—	
△ 55,277	2,427,749	△ 9,152,230	11,579,979	
△ 14,459	687,631	687,631	0	
0	1,000,000	0	1,000,000	
△ 1,496,204	24,756,584	24,756,584	—	
△ 1,496,204	24,756,584	24,756,584	—	
0	99,468,000	99,468,000	—	
1,496,204	74,711,416	74,711,416	—	
△ 1,565,940	79,871,964	16,291,985	63,579,979	
3,559,951	199,610,356	△ 3,610,702	203,221,058	
3,559,951	199,610,356	0	199,610,356	
0	40,070,000	0	40,070,000	
3,559,951	159,540,356	0	159,540,356	
0	0	△ 3,610,702	3,610,702	
0	0	△ 3,610,702	3,610,702	
26,790,619	358,910,705	△ 77,738,030	436,648,735	
0	39,198,400	△ 99,468,000	138,666,400	
0	39,198,400	△ 99,468,000	138,666,400	
0	0	0	0	
26,790,619	319,712,305	21,729,970	297,982,335	
0	0	△ 3,559,951	3,559,951	
0	12,000,000	0	12,000,000	
21,729,970	282,422,384	22,385,948	260,036,436	
5,060,649	25,289,921	2,903,973	22,385,948	
30,350,570	558,521,061	△ 81,348,732	639,869,793	
28,784,630	638,393,025	△ 65,056,747	703,449,772	

第4表 給水事業所数・給水量・給水収益の状況

給水事業所数

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
給水事業所数	12	12	12	12

基本使用水量

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
年間総配水量 (m ³)	968,346	914,832	923,538	955,880
前年度対比 (%)	105.8	99.1	96.6	-----
年間基本使用水量 (m ³)	1,637,600	1,600,860	1,585,250	1,615,230
前年度対比 (%)	102.3	101.0	98.1	-----

口径別事業所数及び給水量

区 分	50mm	75mm	100mm	150mm	計
事業所数	1	2	8	1	12
年間総給水量 (m ³)	9,706	21,862	813,799	113,443	958,810

給水収益月別調書

(消費税込み)

区 分 \ 月 別	件 数 (件)	基本使用水量 (責任使用水量) (m ³)	給水収益 (円)	収入済額 (円)	未収額 (円)
4月	12	133,920	5,351,442	5,351,442	0
5月	12	129,600	5,227,886	5,227,886	0
6月	12	140,120	5,717,235	5,717,235	0
7月	12	135,600	5,778,773	5,778,773	0
8月	12	140,120	6,398,153	6,398,153	0
9月	12	140,120	6,245,027	6,245,027	0
10月	12	135,600	5,745,049	5,745,049	0
11月	12	140,120	5,912,159	5,912,159	0
12月	12	135,600	5,864,609	5,864,609	0
1月	12	140,120	6,005,827	6,005,827	0
2月	12	140,120	5,850,702	5,850,702	0
3月	12	126,560	5,289,902	4,898,294	391,608
合 計	144	1,637,600	69,386,764	68,995,156	391,608

第 5 表 未 収 金 調 書

(消費税込み)

営業未収金

(単位：円)

収 益	水 道 料 金	391,608
	現 年 度 分	391,608

第 6 表 固 定 資 産

資 産 区 分	数 量	期 首 金 額	異 動	
			増	減
1 土 地	3,044.42 m ²	60,888,400	0	0
(1) 施 設 用 地				
2 建 物	2 棟	26,564,160	0	0
(1) 施 設 用 建 物				
3 構 築 物 合 計		306,948,161	0	0
(1) 深 井 戸	3 井	60,748,000	0	0
(2) 配 水 池	1 池	36,102,896	0	0
(3) 導 水 管	2,043.9 m	49,904,720	0	0
300 mm	1,193.8			
250 mm	17.3			
200 mm	803.0			
150 mm	14.9			
125 mm	12.3			
100 mm	0.3			
80 mm	2.3			
(4) 配 水 管	3,750.7 m	142,017,271	0	0
350 mm	1,403.5			
250 mm	1,413.5			
150 mm	918.7			
40 mm	15.0			
(5) その 他 構 築 物		18,175,274	0	0
4 機 械 及 び 装 置 合 計		119,468,086	0	0
(1) 水 中 ポ ン プ		20,373,000	0	0
(2) そ の 他 機 械		99,095,086	0	0
5 車 両 運 搬 具 合 計		1,046,800	0	0
(1) 自 動 車				
6 工 具、器 具 及 び 備 品 合 計		734,389	0	0
(1) そ の 他 工 具 器 具 備 品				
7 建 設 仮 勘 定		0	5,620,000	0
有 形 固 定 資 産 合 計		515,649,996	5,620,000	0

産 内 訳

(単位：円)

期 末 金 額	減価償却累計額				未償却残額
	期 首	本 期	累計額取崩し	期 末	
60,888,400					60,888,400
26,564,160	16,382,938	549,878	0	16,932,816	9,631,344
306,948,161	154,604,492	5,061,166	0	159,665,658	147,282,503
60,748,000	57,710,600	0	0	57,710,600	3,037,400
36,102,896	16,571,220	552,374	0	17,123,594	18,979,302
49,904,720	26,802,683	1,122,854	0	27,925,537	21,979,183
142,017,271	39,235,785	3,195,387	0	42,431,172	99,586,099
18,175,274	14,284,204	190,551	0	14,474,755	3,700,519
119,468,086	77,801,900	4,383,386	0	82,185,286	37,282,800
20,373,000	7,294,320	1,210,156	0	8,504,476	11,868,524
99,095,086	70,507,580	3,173,230	0	73,680,810	25,414,276
1,046,800	994,460	0	0	994,460	52,340
734,389	697,669	0	0	697,669	36,720
5,620,000					5,620,000
521,269,996	250,481,459	9,994,430	0	260,475,889	260,794,107

第 7 表 収益的収入及び支出構成表

収益的収入

(消費税抜き)

区 分	金 額 (円)	構 成 比 (%)
水道事業収益	66,938,053	100.0
営業収益	64,247,172	96.0
給水収益	64,247,172	96.0
営業外収益	2,690,881	4.0
受取利息	1,181,177	1.8
長期前受金戻入	1,496,204	2.2
雑収益	13,500	0.0

収益的支出

(消費税抜き)

区 分	金 額 (円)	構 成 比 (%)
水道事業費	29,088,549	100.0
職員給与費	8,203,368	28.2
修繕費	82,151	0.3
動力費	7,564,091	26.0
減価償却費	9,994,430	34.4
その他	3,244,509	11.1

第 8 表 資本的支出財源内訳表

資本的支出

(消費税込み)

区 分	金 額 (円)
資 本 的 支 出	6,069,600
建 設 改 良 費	6,069,600

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額

6,069,600 円

平成 28 年度補てん財源内訳表

(単位：円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度		
	年度末残高	増 加 額	減 少 額	年度末残高
消費税等資本的収支調整額	0	449,600	449,600	0
過年度分損益勘定留保資金	460,550	0	460,550	0
当年度分損益勘定留保資金	0	8,498,226	5,159,450	3,338,776
減 債 積 立 金	0	0	0	0
建 設 改 良 積 立 金	304,152,354	30,350,570	0	334,502,924
計	304,612,904	39,298,396	6,069,600	337,841,700